

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社ニチイ学館

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 正俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	65,644,980	68,161,094	267,191,576
経常利益（千円）	1,673,410	1,367,151	8,326,156
四半期（当期）純利益（千円）	613,346	1,047,451	4,383,291
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	492,119	915,435	4,678,683
純資産額（千円）	57,374,447	61,549,036	61,255,314
総資産額（千円）	158,051,917	162,818,953	166,619,700
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.83	14.99	62.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.1	37.6	36.6

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、政府の成長戦略が段階的に示され、「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」「国際展開戦略」の3つのアクションプランからなる「日本再興戦略」として閣議決定されました。

日本再興戦略では、当社と係りの深い社会保障分野において、規制・制度改革の断行と民間活力の活用による付加価値の高いサービス産業の創造が目指されております。また、人材資源の最大化による潜在成長力の強化策として、女性の社会進出や国際競争に打ち勝つ人材の育成強化等が掲げられており、当社が戦略投資を進める語学・保育市場の活性化も期待されます。

ニチイグループでは、長期利益の安定成長を実現するべく、平成24年4月より、5カ年の中期経営計画をスタートし、事業基盤の強化と事業領域の拡大を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、事業基盤の強化として、従来のヘルスケア部門を、介護保険内サービスの推進を担う介護部門と介護保険外サービスの推進を担うヘルスケア部門に改組するなど、グループ内における新事業推進体制の構築と営業・管理体制の強化を図ってまいりました。

事業領域の拡大戦略では、英会話スクールの新ブランド「COCO塾ジュニア」の立ち上げや留学サポート体制の更なる強化により、一貫した語学教育体制の構築を図るとともに、シンガポールにおけるクリニックの開設や中国・北京における介護事業展開など、主力事業のグローバル展開準備も進めてまいりました。

併せて、保育事業の展開として、認可保育園、病院内・企業内保育園等の各種保育園の開設・受託を進めており、COCO塾との連携によるサービスの高付加価値化にも注力してまいりました。

経営成績につきましては、大型病院の新規契約獲得や介護サービス利用者数の増加、株式会社GABAのクライアント数の増加等により、6期連続の増収となりました。

利益面では、介護部門や子会社（株式会社GABA、株式会社ニチイケアパレス）の収益力が向上いたしました。COCO塾ジュニアの立ち上げに伴うプロモーションの実行等の戦略投資により、減益となりましたが、当期純利益は、投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上により増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68,161百万円（前年同期は65,644百万円）、営業利益は1,727百万円（前年同期は1,863百万円）、経常利益は1,367百万円（前年同期は1,673百万円）、四半期純利益は1,047百万円（前年同期は613百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、平成25年4月より従来のヘルスケア部門における介護保険内サービスを介護部門、介護保険外サービスをヘルスケア部門とするセグメント変更を実施いたしました。

<医療関連部門>

大型病院の新規契約獲得や既受託病院における業務範囲の拡大等により、引き続き増収となりました。利益面では、新規契約の獲得に伴う一時的な人件費の上昇により減益となりました。

人材基盤の強化につきましては、更なる業務効率の向上と顧客満足度の向上を目指し、各種研修制度の充実に取り組んでおります。5月には、医療経営に資する人材を育成するため、多摩大学医療・介護ソリューション研究所との産学連携により医療経営に関する研修プログラムをスタートさせました。

経営支援サービスにつきましては、ITの活用や、医療機関の国際化対応、シンガポールでのクリニック展開準備など、医療機関を多角的にサポートする商品ラインナップの構築の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26,314百万円（前年同期は25,870百万円）、営業利益は1,855百万円（前年同期は2,086百万円）となりました。

<介護部門>

在宅系介護サービス・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移しており、株式会社ニチイケアパレスの収益性の向上も寄与し、増収増益となりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を8カ所（全782カ所）、訪問介護事業所を4カ所（全1,105カ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を4カ所（全357カ所）、訪問看護事業所を4カ所（全63カ所）、福祉用具貸与事業所を1カ所（全138カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を2カ所（全249カ所）開設いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は35,413百万円（前年同期は33,664百万円）、営業利益は3,149百万円（前年同期は2,453百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

<ヘルスケア部門>

介護保険制度改正等の制度リスクを回避する事業ポートフォリオを構築するため、新たな事業推進体制へと移行し、介護保険外サービスであるヘルスケア商品の開発・販売、家事代行サービス、配食、介護職員派遣サービス等の展開強化を進めてまいりました。

中国における事業展開では、平成25年5月に中国最大級の国際福祉展「第2回中国国際介護サービス業博覧会」に出展したほか、中国事業プロジェクトを立ち上げ、北京における事業展開の準備を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は811百万円（前年同期は934百万円）、営業利益は7百万円（前年同期は185百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

<教育部門>

語学事業は、今後の拡大が期待される子供向け英会話市場を開拓するべく、4月より新ブランド「COCO塾ジュニア」を立ち上げ、6月末までに73カ所の既存教室で展開をスタートいたしました。「COCO塾」、「COCO塾ジュニア」とも引き続き積極的なプロモーションや営業の強化に取り組み、受講生の獲得に努めてまいりました。

留学支援では、子会社の株式会社ヨーク国際留学センターとの連携により、「COCO塾留学デスク」を設置し、留学希望者に対するサポート体制を整備したほか、10月開校予定のニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校（NYU-SCPS-ALI東京校）の開設準備を進めるなど、グローバル人材の育成に向け、幅広い年齢層の多様なニーズに対応しうる語学提供体制の構築に取り組みでまいりました。

株式会社GABAは、売上高が前年同期と比較して6.3%増収、営業利益ものれん償却前で10.2%増益となり、増収増益基調を維持し、収益に寄与いたしました。

既存事業は、4月に実施された介護資格の見直しに伴い、ホームヘルパー2級資格に代わる新たな資格制度「介護職員初任者研修」の展開を順次進めてまいりました。介護職員初任者研修の本格展開は6月以降となりますが、前期末までに申込みを済ませたホームヘルパー2級講座の継続受講者数が前年同期を上回り、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,465百万円（前年同期は5,083百万円）、営業損失は1,169百万円（前年同期は営業損失827百万円）となりました。

<その他>

事業基盤強化の一環として、各事業のサポート機能を拡充し、グループ経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期におきましては、株式会社東京丸の内出版の決算期を1月から3月期に、株式会社日本サポートサービスの決算期を2月から3月にそれぞれ変更いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は156百万円（前年同期は91百万円）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株で あります。
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,131,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,468,100	694,681	—
単元未満株式	普通株式 418,252	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	694,681	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株（議決権の数22個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	3,131,600	—	3,131,600	4.29
計	—	3,131,600	—	3,131,600	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	7,078,898
受取手形及び売掛金	※ 32,200,612	※ 32,259,030
有価証券	2,398,857	3,098,810
商品及び製品	589,186	596,289
仕掛品	31,546	47,930
原材料及び貯蔵品	394,759	342,275
その他	11,947,652	10,587,742
貸倒引当金	△45,765	△29,569
流動資産合計	56,202,899	53,981,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,669,321	29,592,682
リース資産（純額）	20,286,491	20,294,226
その他（純額）	9,573,455	9,348,140
有形固定資産合計	59,529,268	59,235,049
無形固定資産		
のれん	20,311,644	19,805,223
その他	4,075,938	3,916,385
無形固定資産合計	24,387,582	23,721,609
投資その他の資産		
その他	27,467,468	26,868,266
貸倒引当金	△967,518	△987,380
投資その他の資産合計	26,499,950	25,880,886
固定資産合計	110,416,801	108,837,544
資産合計	166,619,700	162,818,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	863,448
短期借入金	982,562	1,570,239
未払法人税等	1,472,751	394,742
未払費用	16,678,253	17,605,903
賞与引当金	4,998,197	2,701,114
役員賞与引当金	39,700	24,850
その他	27,298,064	26,709,532
流動負債合計	52,297,036	49,869,829
固定負債		
長期借入金	21,021,495	19,350,075
リース債務	20,693,301	20,777,329
退職給付引当金	4,991,263	5,099,043
役員退職慰労引当金	167,319	161,681
資産除去債務	1,714,930	1,730,800
その他	4,479,039	4,281,156
固定負債合計	53,067,349	51,400,087
負債合計	105,364,385	101,269,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	37,250,320
自己株式	△5,372,812	△5,373,157
株主資本合計	60,733,430	61,165,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	22,421
為替換算調整勘定	72,190	52,318
その他の包括利益累計額合計	219,118	74,740
少数株主持分	302,765	309,127
純資産合計	61,255,314	61,549,036
負債純資産合計	166,619,700	162,818,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	65,644,980	68,161,094
売上原価	51,787,727	53,489,243
売上総利益	13,857,252	14,671,850
販売費及び一般管理費	11,994,164	12,944,782
営業利益	1,863,088	1,727,068
営業外収益		
受取利息	30,868	34,927
受取貸貸収入	52,385	45,698
雇用創出事業受託料	71,751	7,308
補助金収入	60,987	50,548
その他	70,264	67,176
営業外収益合計	286,259	205,658
営業外費用		
支払利息	398,384	483,980
貸貸費用	12,582	13,651
その他	64,970	67,943
営業外費用合計	475,937	565,575
経常利益	1,673,410	1,367,151
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,030,370
その他	—	850
特別利益合計	—	1,031,220
特別損失		
固定資産除却損	3,225	26,187
固定資産売却損	555	—
投資有価証券評価損	199,980	49,999
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
その他	17,820	—
特別損失合計	271,581	101,186
税金等調整前四半期純利益	1,401,828	2,297,185
法人税、住民税及び事業税	341,040	307,337
法人税等調整額	441,858	930,034
法人税等合計	782,898	1,237,372
少数株主損益調整前四半期純利益	618,929	1,059,813
少数株主利益	5,583	12,361
四半期純利益	613,346	1,047,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,929	1,059,813
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△101,938	△124,506
為替換算調整勘定	△24,871	△19,871
その他の包括利益合計	△126,810	△144,377
四半期包括利益	492,119	915,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,535	903,073
少数株主に係る四半期包括利益	5,583	12,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社ホスピカは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち株式会社東京丸の内出版については決算日を1月31日から3月31日に、株式会社日本サポートサービスについては決算日を2月28日から3月31日にそれぞれ変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3,629千円	2,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,339,076千円	1,496,098千円
のれん償却費	467,765	462,166

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,870,881	33,664,718	934,850	5,083,362	65,553,812	91,167	65,644,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	54,050	8,429	3,993	66,803	396,397	463,201
計	25,871,211	33,718,769	943,280	5,087,355	65,620,616	487,564	66,108,181
セグメント利益又は損失(△)	2,086,753	2,453,826	185,154	△827,653	3,898,080	33,190	3,931,271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,898,080
「その他」の区分の利益	33,190
セグメント間取引消去	11,200
全社費用(注)	△2,067,613
その他	△11,769
四半期連結損益計算書の営業利益	1,863,088

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,314,136	35,413,531	811,445	5,465,251	68,004,365	156,728	68,161,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	47,611	16,392	1,733	66,078	225,351	291,429
計	26,314,477	35,461,143	827,838	5,466,985	68,070,444	382,079	68,452,524
セグメント利益又は損失(△)	1,855,017	3,149,662	7,950	△1,169,341	3,843,288	△9,065	3,834,223

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,843,288
「その他」の区分の利益	△9,065
セグメント間取引消去	159
全社費用（注）	△2,111,926
その他	4,612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,727,068

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業（介護保険外事業）」に区分いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3区分から、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	8円83銭	14円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	613,346	1,047,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	613,346	1,047,451
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,443	69,886

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。